

第2回「第五次総合計画策定に係る意見交換会（福祉文教委員会所管）」会議録

1 開催日時

平成25年1月23日（水）

開会 午前9時30分

閉会 午前11時38分

2 開催場所

尾張旭市役所5階 第2委員会室

3 出席者

（市議会議員 7名）

篠田 一彦、みとべ 茂樹、伊藤 恵理子、伊藤 憲男、大島 もえ、花井 守行、  
若杉 たかし

（市職員25名）

健康課長 吉田 和仁、健康課長補佐 竹内 元康、健康都市推進室長 鬼頭 純子、  
健康都市推進室係長 豊田 定史、保険医療課長 水野 昌之武、  
保険医療課主幹 平野 良子、保険医療課長補佐 梅本 宣孝、保険医療課係長 阪 良子、  
子ども課長 伊藤 成人、指導保育士 松浦 琴美、児童館長 関本 悦子、  
子育て支援室長 森 喜久子、子育て支援センター室長 長江 恵子、  
子ども課長補佐 松原 芳宣、長寿課長 林 秀和、  
地域包括支援センター所長 江尻 毅、健康福祉部企画調整主幹 滝本 弘一、  
福祉課長 小島 桂、学校教育課長 山内 賢一、教育委員会事務局技監 高井 良二、  
教育行政課長 長江 均、学校給食センター所長 鶴見 建次、  
生涯学習課長 松原 式信、図書館長 酒井 学、文化スポーツ課長 若杉 英明

4 欠席者

なし

5 傍聴者数

0名

6 出席した事務局職員

（議会事務局）

議会事務局長 大岩 正紀

（市職員）

企画部長 川原 芳久、企画部企画調整主幹 石坂 清二、  
企画課長補佐 臼井 武男、企画課主査 中川 暢顕

7 議題等

(1) 施策体系・成果指標（案）について

(2) その他

## 8 会議の要旨

企画部主幹	<p>おはようございます。</p> <p>本日は、お忙しい中、福祉文教委員会所管の第2回「第五次総合計画策定に係る意見交換会」にご出席いただき、誠にありがとうございます。</p> <p>定刻となりましたので、ただいまから始めさせていただきます。</p> <p>まず、開催にあたりまして、企画部長よりごあいさつ申し上げます。</p>
企画部長	<p>本日は、ご多忙のところ、第2回「第五次総合計画策定に係る意見交換会」にご出席いただき、誠にありがとうございます。</p> <p>今回の意見交換会では、次第でございます「施策体系と成果指標（案）について」のうち、福祉文教委員会の所管である、政策1【保健・医療・福祉】と政策2【教育・生涯学習】についてご意見をいただきたいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。</p>
企画部主幹	<p>それでは、本日の進行について説明させていただきます。</p> <p>本日の意見交換会は、福祉文教委員会所管の「政策1 みんなで支えあう健康のまちづくり」と「政策2 豊かな心と知性を育むまちづくり」について、「施策－基本事業設定シート」に対して、ご意見やご質問をいただくものです。</p> <p>進め方につきましては、事前にいただいた質問について、施策の順番に質問を読み上げ、質問者の委員からの補足説明を行い、担当課から回答を行います。</p> <p>最後に、本意見交換会は、記録をとり、その要旨を議員の皆さまにお知らせするほか、市のホームページで公開してまいりますので、あらかじめご承知おきいただきますようよろしくお願ひいたします。</p>
企画部主幹	<p>それでは、本日の議題に移ります。</p> <p>次第1「施策体系と成果指標（案）について」です。</p>

ここから、事前に提出された質問に対し、各施策の主管課長・関係課長が回答、説明。

なお、福祉文教委員会所属の議員以外からも質問を受け付けており、事務局にて読み上げ、主管課長・関係課長が回答・説明を行っていますが、議員からの追加の発言は認めていません。

### 【計画全体について】

篠田議員	<p>施策の成果指標では、ほとんどが数値を出すことを目的として、その先に何を求めるのかが不明確である。具体的に求めるものを提示し、そのプロセス上に成果指標の数値があるべきではないか。</p>
企画課長補佐	<p>成果指標は、数値を追い求めていくだけが目的ではございません。成果指標と目標値について、少しご説明いたします。</p> <p>市民のみなさんに分かりやすい評価を行うために、第四次総合計画から総合計画に行政評価の考え方を導入し、進行管理を行っています。</p> <p>行政評価の考え方を取り入れた総合計画では、施策や基本事業がこの先に求めていくもの、これを本市の総合計画では「めざす姿」と呼んでいますが、「施策の意図」「基本事業の意図」として設定し、また、これらの意図が叶った量や割合を示すモノサシとして「成果指標」と「目標値」を定めています。</p>

	<p>具体的に紹介いたしますと、施策1-1「健康づくりの推進」の施策の意図は「市民が健康で元気に生活している」であり、その達成度合いを図るモノサシとして「健康だと思ふ市民の割合」と「健康寿命」を成果指標に設定しています。</p>
<p>【施策1-1 健康づくりの推進について】</p>	
大島議員	<p>「④-1 施策を取り巻く環境変化」で、ハイリスク妊婦の増加について、出産育児介助者不在等も認識いただいています。これらは、特に第2子以降の出産の際の第1子の預かり先など、こども課が所管している出産一時保育事業や子育て支援事業とも密接に関わりがあります。</p> <p>母子保健事業と施策1-3「子育て支援の推進」とがリンクしているかどうかという視点も大切な成果であり、事業意志となり得ると考え、ご提案します。</p> <p>さらに、その意味でも、情報のリンクを貼ることや、健康課、こどもの発達センターにここにこの機関が設置されている保健福祉センターへのこども課の移動なども将来的な展望としてご検討をお願いします。</p>
健康課長	<p>母子保健事業と子育て支援の推進をリンクさせることについては、別のものとして考えるのではなく、両事業を連係させて成果を上げていくことが必要と考えています。</p> <p>また、現在、市庁舎にあるこども課を保健福祉センターに移動する点については、移動することにより業務の連携が図られる点でメリットがありますが、市庁舎内にあることで図られる他課との連携もあることから、今後の事務の参考にさせていただきたいと思います。</p>
企画課長補佐 (早川議員)	<p>「③ 施策内の事務事業の動向」について、目的達成済み又は進捗が順調な施策内の事務事業の「筋力トレーニング事業」の参加者が110人から801人に向上しましたが、人数は、年間の延べ人数ですか、実質参加人数ですか。</p> <p>5年間で7倍強の伸びは、評価に値すると思います。しかし、民間スポーツクラブ業界の一般的な見解は、筋力トレーニングは長続きせず、飽きやすいと言われています。このことを踏まえて、今後この事業の見通しをどのように考え、継続していく考えなのか伺います。</p>
健康課長	<p>掲載した参加者数は、本市が推奨する筋力トレーニングに参加された34グループの実人数を集計したものです。ほぼ全員の方が、週1~2回程度市内の公共施設等でトレーニングを実施しています。</p> <p>昨年11月に各グループにアンケートを実施しましたところ、各グループにおいて参加者が増加傾向にあり、友人ができたことが楽しいなどの評価をいただいています。</p> <p>今後の事業の見通しについては、本市の筋力トレーニングは継続することに重点を置いて展開しているものであり、身近な地域で実施されることや、気軽に参加しやすい事業であることが必要と考えています。</p> <p>市健康課としては、出前講座の開催や経験年数によるバッチの交付、健康情</p>

	報の提供などを行っています。
伊藤（恵）議員	「④－２ 施策の課題」について、「各種健診（検診）や予防接種については、健康の維持増進、疾病予防等の推進のため、限られた財源で効果的に受診率や接種率を向上させることが必要です。」とありますが、具体的な検討内容についてお伺いします。
健康課長	<p>予防接種については、接種率を向上させることで感染予防の徹底が図られるものであります。このため、接種勧奨が重要なポイントとなり、文書による個人通知や携帯メールでの情報発信により接種率の向上に努めています。</p> <p>また、健康診査については、平成24年度に保険医療課において、電話による受診勧奨を実施したことで、特定健診等の受診率が向上するなど、成果が表れています。</p> <p>今後も、効果的な展開を検討し、実施していきたいと考えています。</p>
伊藤（恵）議員	B表「基本事業01 健康増進事業の推進」について、成果指標の「健康増進に取り組む平均実践項目数」の具体的内容についてお伺いします。
健康課長	この成果指標は、まちづくりアンケートで「健康の維持増進のために日ごろ行っていること」について7項目の実施状況を尋ねるものであり、第四次総合計画では、7項目中3項目以上に○をつけたかたの割合を計上していましたが、第五次総合計画では、どれくらいの項目を実施しているかの平均数を指標とし、実施数を向上させることを意図するものです。
<b>【施策1－2 地域医療・福祉医療の推進について】</b>	
大島議員	<p>B表「基本事業04 福祉医療費の助成」について、安心して医療が受けられる人の割合として「%」表示されていますが、分母にあたる数値も付記してはいかがでしょうか。</p> <p>これは、全体を通して、分母にあたる数値が表示されていた方がよさそうなものが散見されます。</p>
保険医療課長	<p>医療費助成の受給者は、あらかじめ把握できるものではなく、結果的に受給者となるものです。よって、本指標は、成果指標ではなく、助成した結果をみる活動指標としています。</p> <p>なお、提案のありました分母にあたる数値の付記については、本指標だけではなく、全体を通しての議論が必要なため、事務局と調整のうえ、検討を進めていきたいと考えています。</p>
企画課長補佐	総務委員会所管の施策4－2でも同様の提案をいただいております。分母が変動するものについては、全体を通しての検討・整理が必要であることから、後日事務局から回答します。
みとべ議員	「④－1 第五次総合計画期間における環境変化」について、「瀬戸旭医師会より休日診療所の定点化の要望があります。」との記載がありますが、具体的構想はどのようなものか教えて下さい。
健康課長	尾張旭市、瀬戸市地域の休日診療については、瀬戸旭医師会が実施する在宅

	<p>輪番制により実施されていますが、近年、職員の確保やセキュリティー上の問題により、制度の維持が難しくなっていることから、行政が設置する休日診療所により実施することができないかとの要望が出されています。</p> <p>現在は、瀬戸旭医師会・尾張旭市・瀬戸市の3者で、意見調整や研究を進めている段階です。ただし、尾張旭市・瀬戸市にそれぞれ診療所を設置することは難しいと考えており、両市民が利用しやすい場所に設置することが望ましいのではないかとといった意見が出されているところです。</p>
みとべ議員	<p>国民健康保険及び高齢者の高額診療報酬の推移（過去5年ベース）を掌握されていまして、その数値と分析を教えてください。</p>
保険医療課長	<p>国民健康保険の高額診療報酬のうち、1件500万円以上の医療費の件数及び総額については以下のとおりです。</p> <p>平成20年度：6件（約3,700万円）  平成21年度：5件（約3,000万円）  平成22年度：6件（約3,400万円）  平成23年度：10件（約6,800万円）  平成24年度：4件（約2,800万円） ※年度途中実績</p> <p>該当者のほとんどが60歳以上のかたであり、病名としては、心筋梗塞・大動脈瘤・大動脈解離が多数となっています。</p>
企画課長補佐 (川村議員)	<p>「基本事業04 福祉医療費の助成」の名称を「福祉医療費助成の推進」から変更することについては異論があります。</p> <p>変更により、今後10年拡大しないという宣言に見えてしまいます。憲法上の要請から考えても、「助成」にとどめることに疑問が残ります。現状からは、維持するものなかなか大変な見通しと言って良いとは思いますが、ここは「推進」のままの方が良いと思います。</p>
保険医療課長	<p>基本事業の名称については、限られた財源の中で助成制度を存続させていくことを考えると、当該制度は、高齢者・障がい者・子育て中のかたの負担を軽減し、安心して医療を受けていただくためのものであり、基本事業の意図から考えて名称の変更を行ったものです。また、本施策の名称を「地域医療・福祉医療の推進」としていることから、ご理解をいただきたいと思います。</p> <p>ただし、施策の名称の変更が今後10年間対象を拡大することが無い旨の宣言と受け取られることや憲法上の要請を考えると、ご意見を参考にさせていただきたいと思います。</p>
篠田議員	<p>「基本事業04 福祉医療費の助成」について、各種福祉医療の年間助成件数を、基本事業の成果指標としていますが、助成金額との対比も行って欲しいと思います。</p>
保険医療課長	<p>これまでは、福祉医療費助成に係る高齢者・障がい者・子育て支援に係るそれぞれの事務事業の指標において、助成金額を掲載していましたので、施策－基本事業設定シートには掲載していませんでした。</p>

	<p>しかし、ご指摘いただいたとおり、助成金額も結果を表わすものであることから、事務局との調整のうえ検討していきたいと考えています。</p>
<p>【施策1-3 子育て支援の推進について】</p>	
大島議員	<p>施策1-2において、施策を取り巻く環境や課題の中で「高齢化率」を活用されていたように、「乳幼児率」のような、サポートが必要な世代の割合を理解できる数値を創設してはいかがでしょうか。</p>
こども課長	<p>乳幼児率という言葉について確認しましたが、一般的な言葉としての定義は存在しておりません。しかしながら、本市における少子化が進んでいることを表現する必要はあるかと思えます。</p> <p>そこで、サポートが必要な年齢を考えれば、一般的には、出生から就学前までのかたを把握することで、少子化の動向を表したいと考えています。</p> <p>ちなみに、対象者数は平成14年度の5,085名から、平成24年度には4,737名に減少しており、その旨を施策-基本事業設定シートに追記したいと考えています。</p>
大島議員	<p>「④-2 施策の課題」において、保育園の送迎用駐車場不足を認識され、確保が必要とされています。</p> <p>最寄りの保育園の選から外れてしまうことや、特別保育のメニューの有無など、多様な理由で遠隔地へ通園している保護者にとって、日常的な送迎時とは別に、参観の伴うイベント時の駐車についても課題となっており、近隣に臨時駐車スペースを確保するなどの工夫が求められています。</p> <p>保育ニーズの多様化に伴う具体的課題の一つとして課題に加えていただければありがたいです。</p>
こども課長	<p>保育園の送迎用駐車場の確保については、事務事業にも「保育園送迎駐車対策事業」として掲載しており、これまで川南・西部保育園については、駐車場確保を進めてきたところですが、一部の保育園では対策を検討しているところとなっています。</p> <p>なお、保護者が集まる行事などについては、日程の分散や乗り合わせを依頼するほか、近隣の学校等にも協力を依頼するなど、対策を進めているところです。現時点では、イベント時より平常時の対策が急務と考えています。</p>
伊藤（憲）議員	<p>「④-1 施策を取り巻く環境変化」において、子ども・子育て新システムの準備を進めると記載されていますが、新システムの目玉ともいえる幼保一元化については、具体的にどのような準備を進めているのか伺います。</p> <p>また、本格施行後の本市におけるイメージがありましたら、お示しください。</p>
こども課長	<p>平成24年8月に、いわゆる子ども子育て関連3法が成立し、その目玉の一つとして幼保一元化、認定こども園制度が盛り込まれました。これは、都市部においては、待機児童解消のために幼稚園の空き定員を活用することや、保育園・幼稚園がこれまでの制度では維持できなくなった地域では、両園を一元化することで制度を維持することとしたものです。</p>

	<p>新たな制度の施行については、最速で平成27年4月と示されておりますが、それまでに地方自治体では事業計画を策定することとなっており、地域のニーズ等を調査し、計画に反映することとなっています。</p> <p>現時点では、本格施行後の具体的なイメージは持ち合わせておりませんが、今後、市内の幼稚園からも意向をお聞きするなどし、計画に反映させていきたいと考えています。</p>
伊藤（憲）議員	<p>B表「基本事業06 子どもの人権擁護」の成果指標について、市内小中学校におけるいじめ発生件数が少ないと思いますが、年度末の各小中学校からの報告件数の内容についてお聞きします。</p> <p>文部科学省のいじめの定義と毎年実施されている子どもへの実態調査でかなりの件数があがっていると聞いていますが、件数が少ないと感じていますのでその定義を教えてくださいたいと思います。</p>
学校教育課長	<p>各学校において、継続的ないじめや集団でのいじめとして判断したものについて、学校から教育委員会事務局へ報告された件数を計上したものです。なお、児童・生徒間の一過性のトラブルや教師等の介入により解決したものは報告件数に含まれてはおりません。</p> <p>子どもたちが申し出ている事案については、ケースにより様々であり、各学校においてその内容を判断したうえで報告を行っています。</p>
篠田議員	<p>「基本事業01 子育て不安の解消」について、「子育て不安に対して相談・情報交換できる場や仲間があり、子育てへの不安が軽くなっている。」という基本事業の意図に対し、市の子育て相談・情報交換できる場を知っている保護者の割合も必要だが、情報提供と情報周知の方法についてどのように考えているかお伺いします。</p>
子育て支援室長	<p>子育て支援に関する情報は、母子健康手帳交付時やすすく赤ちゃん訪問などの機会を利用し、全ての子育て家庭に情報を提供する仕組みを構築しているところです。また、このほかに子育て応援メールを導入し、検診や予防接種等の情報を発信しています。</p> <p>まずは、市の子育て相談・情報交換できる場があることを保護者に知っていただくことが重要と考えており、周知方法をこれからも検討していきたいと考えています。</p>
<b>【施策1-4 高齢者福祉の推進について】</b>	
伊藤（憲）議員	<p>人生90年時代を迎え、元気で自立した高齢者が増えることは、活力のある長寿社会につながります。</p> <p>そこで、「④-2 施策の課題」において、高齢者生きがいセンターを拠点とした生きがいづくりを進めると記載されていますが、具体的にどのような取り組みを進めるのか伺います。</p> <p>また、高齢者生きがいセンターには、シルバー人材センターが設置されることも聞いていますが、高齢者の就労支援の進め方や行政とシルバー人材センター</p>

	との連携について、現時点での考えを伺います。
健康福祉部主幹	<p>(仮称) 高齢者生きがいセンターでの生きがいづくりについては、市内14か所の老人いこいの家で実施する講座の企画立案や運営、就労事業の開発を行いたいと考えています。</p> <p>高齢者の就労支援の進め方については、シルバー人材センターの新規事業開発や高齢者への技術講習の機会を通じて、就労の機会を考えてまいります。</p> <p>また、シニアクラブやボランティア団体などと連携し、シルバー人材センターのPRや会員の増強を図りたいと考えております。これらのことを通じて、高齢者が高齢者を支える仕組みを構築していきたいと考えています。</p>
伊藤（憲）議員	今後、高齢者の割合は増加していきますので、経験や技術を活かしたものづくりや販売、作業を通じて、高齢者の生きがいづくりを今後も考えていただきたいと思えます。
伊藤（憲）議員	「④-1 施策を取り巻く環境変化」において、「本市では大型施設から地域密着施設への整備に移行しています。」という文言がありますが、第五次総合計画においてのその考え方はどのようなですかお伺いします。
長寿課長	<p>国の方向性として、介護が必要になっても在宅で生活ができるよう、介護・予防・医療・生活支援・住まいの整備を一体的に行う「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。</p> <p>しかしながら、システム構築にあたり介護施設は不足しています。3年に一度見直しを行う高齢者保健福祉計画の中で、大型施設を建設するより、市民が入所できる地域密着型の整備を進めていくことを考えています。</p>
みとべ議員	「④-1 現時点の環境変化」において、シニアクラブの会員数の減少が指摘されていますが、過去10年間における会員数の推移と長寿課のとられた指導及び対応策を教えてください。
長寿課長	<p>シニアクラブの会員数は、平成15年度の32クラブ、2,528人から平成24年度には24クラブ、1,939人に減少しています。高齢者が増加しているにもかかわらず、会員数は減少傾向にあるのが現状です。</p> <p>長寿課の対応としましては、毎月開催されているシニアクラブの定例会に出席し、情報提供や助言を行ってきました。また、総会の開催やシニアクラブのイベントについても市が協力して運営されています。</p> <p>今後も、活動の成功事例などを情報提供していきたいと考えています。</p>
みとべ議員	1月9日に開催された第2回第五次総合計画策定に係る意見交換会(全体説明)において、「④-2 現時点での課題」について、自助・共助・公助の役割が必要と発言されていますが、文面においては共助・互助の仕組みが必要とされています。共助と互助の棲み分けを教えてください。
域包括支援センター所長	これまで大きく「共助」と呼んでいたもののうち、身近な助け合いについては近年「互助」と呼ばれるようになってきました。「互助」と「共助」の概念は連続的で、境界は明確ではありませんが、一般的に「互助」は、家族や友人、



	<p>近隣での助け合いなどの身近にある自発的な助け合いを指しています。対して「共助」は地域やコミュニティの中で組織化された助け合いを指しています。</p> <p>今後は、地域力の強化と安定的な地域社会の実現のため、地域の人々、友人、世代を超えた人々と顔の見える助け合いを進める必要があり、地域に根差した助け合いを進めていくためには、自助、互助、公助、共助の全てが必要とされています。</p>
<b>【施策 1－5 障がい者福祉の推進について】</b>	
企画課長補佐 (川村議員)	<p>「④－1 第五次総合計画期間における環境変化」に、厚生労働省の「障害者自立支援法違憲訴訟に係る基本合意」を踏まえ、それに言及しておくべきだと思う。国と和解がすすめられているものであり、環境変化に記載してはどうか。</p>
福祉課長	<p>国では、平成22年6月に閣議決定されました障害者制度改革の基本方針に基づき、一昨年は障害者基本法の一部改正や障害者虐待防止法が成立し、昨年は今年の4月から施行される障害者総合支援法及び障害者優先調達法が成立しました。</p> <p>さらに、今年中の法案提出が予定されています(仮称)障害者差別禁止法の制定など、我が国の障がい者制度の根幹に関わる改革が集中的に進められています。</p> <p>この前提の一部となるものが、ご質問いただきました平成22年1月7日の「障害者自立支援法違憲訴訟に係る基本合意」と理解しておりますが、その言及につきましては、内部的に一度検討させていただきたいと考えております。</p>
花井議員	<p>「④－2 現時点での課題」について、「障がい者を介護する親の高齢化が進んでおり、親亡き後も障がい者が自宅や施設で安心して暮らせるよう、施設入所・入院から在宅生活へ移行できるよう整備することが求められています。」と記載されていますが、特にグループホーム、ケアホームの具体的な解決方法がありますか。</p> <p>この5年を見ても数値的に進捗していませんが、10年を見通したらできるというものでしょうか。</p>
福祉課長	<p>総合計画の下位計画となります「第3期障がい福祉計画」の中で、グループホーム・ケアホームのサービス提供事業者数を、平成25年度には、現在の2箇所から1箇所増やし、3箇所にしていこうとその目標値を掲げております。</p> <p>関係施設を設置するにあたっては、運営主体、場所、人材、地域の理解などの条件が整わなければ進んでいかないものと考えております。</p> <p>国の考え方では、出来る限り障がい者のかたは、施設から地域へという方向性が示されており、入所施設へのハードルは困難な状況にありますが、施設整備をしていこうとする社会福祉法人等がございましたら、市として積極的に協力・支援をしていくというスタンスで取り組みたいと考えております。</p>
伊藤(恵)議	<p>「④－2 施策の課題」において、「障がい者を介護する親の高齢化が進ん</p>

員	<p>でおり、親亡き後も障がい者が自宅や施設で安心して暮らせるよう、施設入所・入院から在宅生活へ移行できるよう整備することが求められています。」と記載されていますが、これは、市内の障がい者を在宅へという意味に取れませんが、真意をお伺いします。</p>
福祉課長	<p>障害者自立支援法の基本的な仕組みの考え方で、障がい者が地域で安心して暮らせる社会の実現、これは、障がいの種別に関わらず、またどんなに障がいが高くても必要とするサービスを利用しながら、障がい者本人が希望する地域で安心して暮らせる社会の実現を目指すものです。</p> <p>このためには、障がい者が自ら望む生活のあり方を選択できるようサービス基盤を重点的に整備するとともに、重度・重症の障がいがあっても、可能な限り地域で生活し続けられるよう、地域生活を支援する体制の整備を図っていかうとするものです。</p>
伊藤（恵）議員	<p>施策－基本事業設定シートに記載された内容では、障がい者を在宅へというニュアンスが強く感じ取れます。高齢化に伴い、障がいを持つ子どものいる親たちは、自身の亡き後の心配をしており、さらに在宅へという流れに不安を感じているのではないかと思います。</p> <p>回答の中で、グループホームのサービス提供事業者数の増加や社会福祉法人等への協力・支援に言及されていたので、文章の表現をご検討いただけたらと考えております。</p>

【施策 1－6 地域福祉の推進について】

みとべ議員	<p>「基本事業 01 地域福祉活動の推進」について、校区社会福祉協議会の会員数の指標を削除した理由をもう一度教えてください。</p>
福祉課長	<p>基本事業の成果指標である「校区社会福祉協議会の会員数」は、校区社協の役員を捉えておりました、地域福祉活動を推進するにあたり、ある程度十分な人数に達したという理由で、成果指標を削除するものです。校区社協が展開している各種事業の運営につきましては、校区社協役員とは別に、運営協力員という方も事業参加していただいているとお聞きしております。</p> <p>この基本事業につきましては、校区社協に限定するのではなく、成果指標の一つでございます「地域福祉活動・ボランティアへの参加意識の高い市民の割合」の中に包含できるものと考え、変更するものです。</p> <p>なお、施策の成果指標「社会福祉協議会の会員数」を削除するとの案になっておりますが、再考の結果、今後も掲載を行うものと判断いたしました。また、これに合わせて施策の意図欄の記載内容も修正したいと考えております。</p>
若杉議員	<p>「④－1 現時点の環境変化」において、「生活保護世帯数は、平成 14 年度の 48 世帯から平成 23 年度には 116 世帯（142%増加）となりましたが、自立による保護廃止件数は平成 14 年度の 5 件から平成 23 年度には 13 件（160%増加）となりました。」と記載されていますが、年度ベースでは大きな変動は無く、記載の意図が分かりかねますので、ご説明願います。</p>

福祉課長	環境変化欄に記載した意図は、平成14年度から比べて平成23年度における生活保護世帯数は大幅に増加しておりますが、併せて自立による保護廃止件数も増加しているという状況を単に捉えさせていただいており、特段の意図はございません。
若杉議員	「基本事業02 災害時要援護者への支援」の成果指標である「災害時要援護者台帳の延べ提供団体数」について、台帳の内容を毎年更新する必要があると考えられますが、その把握方法と自治会等へ提供する仕組みを伺います。
福祉課長	市で制定しております「尾張旭市災害時要援護者支援実施要綱」に基づき、毎年新たに要援護者の対象となった方につきましては、「災害時要援護者台帳管理システム」にて、住民情報、介護保険情報、障害者手帳システム情報の3情報を活用して、災害時要援護者情報を的確に把握しています。 また、自治会等へ提供する仕組みにつきましては、「尾張旭市災害時要援護者リスト提供要領」に基づきまして、その情報提供を行っています。
篠田議員	「基本事業01 地域福祉活動の推進」の成果指標である「校区社会福祉協議会の会員数」が削除されましたが、会員の絶対数ではなく、増減の推移を見ていく必要はないでしょうか。
福祉課長	基本事業01の成果指標でございます。「地域福祉活動・ボランティアへの参加意識の高い市民の割合」の推移を分析するにあたり、「校区社会福祉協議会の会員数」を業務取得により把握し、活用していこうと考えています。

【事前質問以外の質問について】

大島議員	施策1-1で質問させていただいた、母子保健事業と子育て支援に関する情報がリンクしているかどうかという質問の意図について、情報がリンクしていることを成果指標の一つとしてはどうでしょうか。
健康課長	情報のリンクを進めることは当然に必要と考えていますが、成果指標とすることは考えておりません。ただし、利用者のニーズを把握することは重要であり、行政で把握できない部分については、市民の皆さんや議員の皆さんからご意見をいただきたいと考えています。
こども課長	子育て支援の推進にあたっては、施策単独ではなく母子保健や学校教育などを総合的に推進することで、市全体としては成果が向上するものという認識を持っております。

【施策2-1 豊かな心・健やかな体を育む教育の推進について】

大島議員	「基本事業02 健康教育の推進」について、基本事業の意図の「体力が向上している」と成果指標の肥満度が±20%以上の児童生徒の割合では整合性が乏しいのではないのでしょうか。
学校教育課長	児童生徒の肥満度、特に太りすぎについては、跳躍力や持久力の低下にも影響があるものと考えております。そこで、食生活を見直すことで、健康管理がなされ、結果的に体力が向上するとの考え方から指標を設定したものです。 また、肥満の度合いを示すBMI値は、誰にでも当てはまる一般的な基準で

	あることから指標として設定したものです。
花井議員	<p>「④－２ 施策の課題」において、「複雑多様化するいじめ・不登校の実態を把握し、集団の中で個の良さを認め、可能性を引き出すことができる環境を整備する必要があります。」とありますが、どのように整備するのでしょうか。</p> <p>これまでの３年で、中学生の不登校件数は、毎年約５０人で推移し、減少もしていませんが、何か具体策はあるのでしょうか。</p>
学校教育課長	<p>学校での授業や学級活動、道徳教育などの場面で、教師が生徒の考えや意見を聞く姿勢・体制を築きたいと考えています。</p> <p>このための取り組みとして、平成２５年度から中学生を対象に心の発達サポート検査を実施し、人間関係にまつわる生徒の内面の状況を把握し、検査結果を生徒にフィードバックするとともに、効果的な生徒指導にも活かしていきたいと考えています。</p>
花井議員	<p>不登校数は減少していない状況であり、いじめられた側が外に出され、いじめた側が学校に残ることに疑問があります。その対策についても、記載していただきたいと要望します。</p>
篠田議員	<p>「基本事業０１ 道徳性・社会性の向上」の成果指標である「いじめ不登校等に関する相談への対応率（相談件数）」も大切だが、相談に対しての解決または対応がどのくらいされたことのほうが重要ではないでしょうか。</p>
学校教育課長	<p>相談内容については、非常に様々なものが含まれています。また、複数回相談を受けられるケースもあり、継続的・長期的な相談については、どの時点をもって解決と判断するかが難しい状況にあります。</p> <p>そのため、相談への対応率を成果指標としているものです。</p>
<b>【施策２－２ 確かな学力を育む教育の推進について】</b>	
大島議員	<p>「基本事業０４ 教職員の資質向上」について、教職員の労働安全衛生については、学校管理者である校長を通じ、市教育委員会の責務であり、何らかの方法で教職員のケアもしていくことが、基本事業の意図とされている「教員の資質の向上が図られ、児童生徒がより良い指導を受けられている」ことにつながると思いますので、検討をお願いします。</p>
学校教育課長	<p>基本事業ではありませんが、事務事業である「教職員健康管理事業」の中で教職員が５０名を超える学校については、産業医を配置しています。また、その他の学校の教職員に対しては、年間を通して医師の健康相談を受けられる体制をとっているところです。</p>
みとべ議員	<p>「基本事業０４ 教職員の資質の向上」の成果指標である「研修効果があったと感じる教職員の割合」について、「感じる」は自己判断になると思いますが、これを客観的評価、例えばヒヤリング等による評価を加味するのか、単純に自己評価とするのかについて教えて下さい。</p>
学校教育課長	<p>研修終了後に受講者へアンケートを実施しているところですが、個別のアンケートの評価である以上自己評価となるものです。</p>

企画課長補佐 (武田議員)	「基本事業04 教職員の資質の向上」について、教職員の資格名及び官製研修名とその内容について伺います。
学校教育課長	<p>教職員に必要な免許としては、小学校、中学校、高等学校にそれぞれ免許があるほか、司書教諭、養護教諭、特別支援学校の教諭免許を有している者が教壇に立っております。</p> <p>なお、教員免許については、教育公務員特例法の規定により、必要な研修の受講が定められており、校長・教頭・教務・校務等の役職等に応じた研修や初任者研修、その他の研修を実施しています。</p> <p>また、自尊感情を養う追加的な研修を実施するなど、教育センター等で実施するものを含め、教職員の資質向上に努めています。</p>
【施策2-3 総合的な教育連携の推進について】	
みとべ議員	<p>「③ 施策内の事務事業の動向」のうち、成果が伸びていない事務事業に「子ども会加入率」が挙げられています。</p> <p>ここでは、市子ども会連絡協議会の事を指していると思いますが、各校区の単独の子ども会の加入率や、加入状況をどの様に把握されているのかを教えてください。</p>
こども課長	<p>子ども会加入率については、全小学校児童数に対する市子ども会連絡協議会に加入している割合を示しており、平成23年度時点では、21.4%となっています。</p> <p>各校区の単独の子ども会の正確な数値は把握しておりませんが、環境課が実施している資源回収登録団体として登録のある団体数を把握することは可能です。</p>
企画課長補佐 (早川議員)	<p>「③ 施策内の事務事業の動向」のうち、「スクールガード支援事業」の登録者数が、「1,000円→1,500円」とありますが、「1,000人→1,500人」の誤りではないでしょうか。</p> <p>人数であれば、この数値はアバウトな数値でしょうか。また、実質活動人数はどのように把握していますか。登録者数も必要ですが、実際に活動しているかたを数値に表した方が、具体性があると感じますがいかがでしょうか。</p>
学校教育課長	<p>ご指摘のとおり、単位の記載誤りを修正します。</p> <p>スクールガード事業は、地域のみなさんにできる範囲で子どもの見守りをお願いするものです。よって、活動内容の正確な状況を把握することは難しい状況です。</p> <p>なお、登録者数については、個々の学校での登録者数の増減は変動が大きく、全市的に集計した結果として、多少アバウトな数値となります。</p>
企画課長補佐 (早川議員)	「③ 施策内の事務事業の動向」のうち、子ども会活動支援事業で、子ども会加入率が大幅に減少していますが、時代背景など考えると子ども会の役目が薄まっていると感じます。今後もこのままの事業を推進していくのでしょうか、それとも、違った形、違った視点で、支援していくのでしょうか。

こども課長	<p>市子ども会連絡協議会に加入している子ども会の加入数は年々減少しております。この傾向は、本市に限ったことではなく、全国的な傾向として見て取ることができます。子どもを取り巻く環境の多様化などを受け、今後、子ども会の加入率を向上させることは難しいと考えています。</p> <p>しかし、子ども会の果たす役割は重要であり、市としては、金銭的な補助や保険の加入、全国組織からの情報提供、育成者の養成などを通じて協力を行っているところです。</p> <p>市子ども会連絡協議会の活動には、市の行事への協力や個々の行事も数多く、役員の方の負担軽減も必要となってくると感じています。</p>
【施策 2 - 4 生涯学習の振興について】	
大島議員	<p>「基本事業 0 3 生涯学習施設の整備」が「利用促進」に変更され、「基本事業 0 4 読書環境の整備」はそのままとなっているのは、生涯学習施設は整備が整い次のステージへ移り、図書館は整備が必要なステージに留まっているという理解でいいのでしょうか。</p> <p>その上で、「基本事業 0 4 読書環境の整備」の中には、公共施設の読書コーナーや、学校図書室との連携も含まれているとすれば、基本事業の意図や成果指標が図書館に限定されているので、広がりを持たせてはどうでしょうか。</p> <p>市長を囲む子ども会議を経て、新池交流館ふらっとで実現した改善点なども、そのような指標でみれば、読書環境の整備に寄与したことになります。</p>
図書館長	<p>生涯学習施設は、公民館を中心として、図書館も含まれているものですが、市民アンケートでは、図書館の充実を求める意見は多く出されています。</p> <p>図書館は、昭和 5 6 年の開館以来、貸し出し冊数が増加し続けており、読書環境の整備を基本事業に掲載することが必要と考え、掲載したものです。</p>
大島議員	<p>図書館以外の公共施設や学校図書館について、反映できる指標としてはどうでしょうか。</p>
図書館長	<p>新池交流館での図書貸し出しのように、図書館以外の施設との連携については、今後の検討が必要と考えており、現時点では、具体的な方法は決まっておりません。</p>
企画課長補佐 (川村議員)	<p>図書館に限った事ではありませんが、「④-1 第五次総合計画期間における環境変化」について、「情報化やインターネットの普及により、学び方が大きく変わる可能性がある。」と認識しながら、基本事業における位置づけが弱いように感じられますがいかがでしょうか。</p>
図書館長	<p>自宅から手軽に情報を持ち運びできる情報端末の急速な普及を受けまして、eラーニングの実施など、学び方は変わってきていると考えております。</p> <p>具体的な基本事業の位置づけが弱いとのことですが、現時点では先の見通しが難しいという点で、現在のような記載になっております。</p>
若杉議員	<p>「④-1 第五次総合計画期間における環境変化」について、求められる図書館サービスがどのように変化しているのか、説明をお願いします。</p>

図書館長	<p>図書館に対する多くのかたのイメージは、本を無料で貸し出す場所といったものと思いますが、学習場所としての利用も多くあります。貸し出し中心の図書館サービスが、勉強や調べ物を行う滞在型となったり、読み聞かせなどのボランティアの実践の場となったりするなど、変化してきています。</p> <p>インターネットの普及により、図書館の位置付けが大きく変わる部分と、変わらない部分があると考えており、環境の変化に留意しながら、地域の図書館として地域のニーズにあったサービスを提供していきたいと考えています。</p>
若杉議員	基本事業を新たに設定した意図に、新図書館の整備は含まれていますか。
図書館長	市民からの要望を踏まえ、長期的には施設の更新も含まれると考えていますが、それまでの間の読書環境の整備を進めていきたいと考えています。
<b>【施策2-5 文化の継承と振興について】</b>	
企画課長補佐 (早川議員)	<p>「③ 施策内の事務事業の動向」のうち、どうだん亭維持管理事業において、年間利用者数が計画数を大きく上回っており、素晴らしいことと思います。</p> <p>この事業をもっと拡大し、将来的には市財政歳入に貢献するような展開へと進んではいかがでしょうか。</p>
文化スポーツ課長	<p>どうだん亭の利用者は、増加傾向にあり、春と秋の一般公開では、多くのかたにご覧いただいている状況です。しかしながら、周辺道路の混雑や元々個人の家であったことなどから、トイレ設備なども貧弱であり、多くの来客を期待する施設ではないと考えています。</p> <p>また、登録有形文化財として、事業の拡大は難しいと考えています。今後も、茶道や華道などで活用していきたいと考えています。</p>
<b>【施策2-6 スポーツの振興について】</b>	
大島議員	<p>「基本事業03 スポーツ活動の環境整備」の成果指標である「施設・設備の充足度」について、スポーツ人口の増加という、施策の成果の嬉しい現象が、反比例して施設・設備の飽和状態を激しくしており、新たに施設・設備が増える以外に指標の充足度という数値の改善は見込めないと考えます。</p> <p>この指標は、改善の見込みがあるのでしょうか。</p>
文化スポーツ課長	<p>スポーツ施設・設備の充足度は、市民アンケートにより把握をしています。体育館等の社会体育施設の使いやすい時間帯は、飽和状態にあり、短期的に成果が向上することは考えにくいと考えています。しかしながら、老朽化施設の計画的な改修を行い、充足度の向上を図りたいと考えております。</p> <p>また、社会体育施設以外の施設として、新池交流館、東部市民センターのような市内公共施設や民間のスポーツクラブなどもあり、連携を図ることで充足度を向上させることができるのではないかと考えています。</p>
大島議員	<p>「基本事業03 スポーツ活動の環境整備」の成果指標である「学校体育施設開放の利用者数」について、利用者数を増やそうとすることで、学校の部活動の利用と重複したり妨げたりしていくことにならないように気を付けていることはありますか。</p>

文化スポーツ課長	<p>学校体育施設開放については、学校の管理・運営に支障のない範囲で実施することが基本となっており、利用者の会議において調整が図られています。</p> <p>なお、急な学校行事や部活動については、競技団体に時期や場所の移動をお願いして対応を行っています。</p>
企画課長補佐 (川村議員)	<p>施策の成果指標で「スポーツ活動を週1回以上行う成人の市民の割合」を算出するようですが、年齢や性別によって、スポーツにどの程度親しむことができているのかは、かなり差があるのではないのでしょうか。</p> <p>単に成人という括りでは無く、年齢別、性別に分析を行い、環境整備を進める必要を感じます。特に問題なのは、現役世代の働き方ではないのでしょうか。</p>
文化スポーツ課長	<p>国のスポーツ基本計画において、成人の週1回以上のスポーツの実施率が目標に掲げられており、この指標は国や他の市町村とも比較が可能であることから設定したのになります。</p> <p>しかし、施策を推進していく中では、年齢別・性別の分析が必要であり、市民アンケートのクロス集計結果なども活かしていきたいと考えています。</p>
企画課長補佐 (早川議員)	<p>「③ 施策内の事務事業の動向」のうち、地域密着型スポーツ推進事業について、事業の趣旨は素晴らしいが、もともとこの事業のスタート時点で、体育協会関係者頼みの事業であり、趣旨に期待できるのかが、疑問でした。実際の会員数が物語っているのではないのでしょうか。</p> <p>また、本来スポーツクラブあさびー西を皮切りに、あさびー中央、あさびー東もできる予定でしたが、これも断ち切れ状態になっています。同じく、レクリエーションスポーツ推進事業も計画値に対して、大きく下回っています。</p> <p>「② 施策の方向性の変更」についての判断で、「変更の必要なし」とありますが、本当にこのまま第五次総合計画へ進んでいってもいいのでしょうか。</p>
文化スポーツ課長	<p>施策の方向性の変更が必要無いと判断したことは、今後の10年間においてもスポーツを振興していくこと自体は、方針転換の必要がないと判断したことによるものです。しかしながら、個々の事業については適宜見直しを図っていくことが必要と考えています。</p> <p>具体的な見直し内容としては、スポーツクラブあさびーの活動が、市の西部に偏っていることから、市全域での認知度の向上が必要であると考えています。このために、試験的ではありますが体験会を開催するなどの対策を考えています。</p>
<b>【事前質問以外の質問について】</b>	
花井議員	<p>施策2-1で質問した複雑多様化するいじめ・不登校の実態把握と環境整備について、具体的な対策については、デリケートな問題であるため、第三者に情報が伝わらないことが多く、問題が一部の関係者で解決されてしまうことにもつながるのではないかと考えています。プライバシー（守秘義務）に配慮したうえで、情報公開という姿勢で取り組んでいくことを、盛り込んではいかがでしょうかと思います。</p>



学校教育課長	情報公開は必要とは考えておりますが、守秘義務や個人のプライバシー、家庭環境などに配慮したうえで、慎重に考えていきたいと思っております。
企画部主幹	他に質問が無いようですので、以上を持ちまして意見交換を終了させていただきます。それでは、次第2「その他（次回意見交換会の日程）」に進ませていただきます。
企画課長補佐	次回の意見交換会の開催予定でございますが、年度明けの4月頃を予定しております。議題につきましては、基本構想（案）についてご意見をいただきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。
企画部主幹	それでは、閉会にあたりまして、企画部長よりごあいさつ申し上げます。
企画部長	<p>本日は、ご多忙の折、長時間にわたり多くの貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。本日いただいたご意見を参考にさせていただき、必要に応じて計画に反映させてまいりたいと思っております。</p> <p>次回の意見交換会は、基本構想（案）についてご意見をいただきたいと思っております。基本構想について事前にご意見等がございましたら、次回までに事務局へお寄せ下さるようお願いいたします。本日はありがとうございました。</p>
企画部主幹	これを持ちまして、福祉文教委員会所管の第2回「第五次総合計画策定に係る意見交換会」を終了いたします。ありがとうございました。